

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	砂防			路河川名等	(砂)岩井堂川				
事業毎の通番	1	市町村名	上田市	箇所名(ふりがな)	長谷寺(ちようこくじ)				
事業目的	岩井堂川は、流域面積0.76km <sup>2</sup> の土石流危険渓流Ⅰであり、渓床勾配が1/7と急勾配を呈している。また、流域内には崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。保全対象区域には、人家143戸の他、災害時要配慮者施設である「真田グループホーム」「さなだクリニック」、地域防災計画に位置付けられている避難所の「真田公民館」「長小学校」、災害時の緊急輸送路である「国道144号」「主要地方道真田東部線」があり、土石流が発生した場合の被害は甚大である。そのため、砂防堰堤を整備することで土石流の発生を防止・軽減し、住民の生命・財産を守りたい。								
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	砂防法					
関連する事業、計画等									
保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全人家143戸、災害時要配慮者施設「さなだクリニック」「真田グループホーム」、避難所「真田公民館」「長小学校」、国道「(国)144号(第1次緊急輸送路)」「(主)真田東部線(第2次緊急輸送路)」								
着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)				
完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	42.8		国庫	その他	県債	一般財源	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基			350,000	192,500		122,500	35,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的) ・土石流災害から、人家143戸、避難所2施設、災害時要配慮者施設2施設、緊急輸送路2路線を保全。 ・土石流災害防止法に基づく土石流災害特別警戒区域の解消。 ・災害に強い地域づくりに寄与。 間接的効果(定量的・定性的)								
評価の視点	必要性	○保全人家戸数：143戸 ○保全公共施設：長小学校、真田公民館(ともに避難所) ○保全要配慮者利用施設：さなだクリニック、真田グループホーム(ともに重要施設) ○避難場所、避難路：避難所2施設、緊急輸送路2路線(国道144号、主要地方道真田東部線)						評価	A
	重要性	○過去の災害履歴：1742年土石流災害(通称：皮の満水) ○交通遮断による地域経済への影響：緊急輸送路2路線(1次：国道144号、2次：主要地方道真田東部線) ○地域防災計画の位置づけ：土石流危険渓流、緊急輸送路、避難所						評価	A
	効率性	○費用便益比(B/C)：42.80 ○事業期間：5年間 ○工法等の比較検討：堰堤形式について比較検討あり ○流域の総合調整：調整済み(保安林なし)						評価	A
	緊急性	○流域の地形地質：地質が軟弱(火山堆積物) ○流域の植生：倒木が多数 ○平均渓床勾配・土砂整備率：勾配9°・整備率0% ○土石流災害防止法：特別警戒区域						評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：協力的である(上田市要望あり) ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：現時点では住民関与は低い OPDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3						評価	B
所管課の意見	当該渓流の保全対象には地域防災計画に位置づけられている避難所等が立地しているため、速やかな土石流災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。			採択状況	総合評価				
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。			○	A				
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手				

【位置図、平面図、構造図等】

【整備の必要性がわかる状況写真等】

【位置図、平面図、構造図等】

流域面積: 0.76km<sup>2</sup>

計画箇所

土石流基準点

【整備の必要性がわかる状況写真等】

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景  
 岩井堂川は、土石流危険渓流であり、近年の被災履歴はないが、上流には不安定な土砂が堆積しており、豪雨時等に土石流の発生が懸念される。また、平成21年度に指定された土石流災害特別警戒区域内に人家4戸が立地し、警戒区域に係る保全対象には、人家143戸の他、緊急輸送路、避難所、災害時要配慮者施設がある。

②地域からの要望経緯及び地域の関わり  
 平成21年度に土石流災害防止法に基づく土石流災害警戒区域等を指定するのにあたり、特別警戒区域内に人家が存在することから、砂防事業の実施に係る要望を受けている。

③事業説明等の経緯  
 隣接渓流で実施している砂防事業にあたり、重複する関係者には事業の目的・効果等について説明済み。今後、岩井堂川流域に関係する地元住民を対象とした計画説明会等を実施する予定。

④他事業・プロジェクトとの整合、関連  
 —

⑤自然環境・生活環境への影響と配慮  
 事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、環境調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を行う予定。

⑥地域活性化への影響と配慮  
 本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。

⑦その他  
 砂防指定地申請予定

事後・再評価からのフィードバック

本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い事業代表地点透過型砂防堰堤を採用している。

事業代表地点の緯度経度

北緯: N 36° 26' 30"  
 東経: E 138° 20' 33"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)栗生沢	
事業毎の通番		2	市町村名	東御市	箇所名(ふりがな)		横堰(よこせぎ)
事業概要	事業目的	栗生沢(熊沢)は、流域面積0.80km <sup>2</sup> と流域面積0.16km <sup>2</sup> の土石流危険渓流Ⅰであり、渓床勾配が1/6と急勾配を呈している。また、流域内には崩壊地形が認められるとともに、渓床部には不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。 保全対象区域には、人家673戸の他、道の駅「雷電くるみの里」ほか公共施設20件、緊急輸送路に指定されている(主)真田東部線があり、土石流が発生した場合の被害は甚大である。 このため、砂防堰堤を整備することで土石流の発生を防止・軽減し、住民の生命・財産を守りたい。					
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 県土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等		砂防法	
	関連する事業、計画等						
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家673戸、県道小諸上田線(第一次緊急輸送路) 「雷電くるみの里」、「新張公民館」、「横堰公民館」、「原口公民館」他16公共施設					
	着手年度	2021年度(R3)	事業期間	8年間	事業費(千円)		
完成年度(見込み)	2028年度(R10)	費用対効果	130.8	財源内訳(千円)			
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 2基			650,000	357,500	227,500	65,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	土石流災害から、人家673戸ほか、(主)小諸上田線、(主)真田東部線、公共施設20施設を保全。					
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり					
評価の視点	必要性	○保全人家戸数：673戸 ○保全公共施設：道の駅「雷電くるみの里」、新張公民館、横堰公民館、原口公民館他16施設 ○保全要配慮者利用施設：なし ○避難場所、避難路：主要地方道真田東部線(第二次緊急輸送路)					評価 A
	重要性	○過去の災害履歴：なし ○交通遮断による地域経済への影響：(主)真田東部線(第二次緊急輸送路) ○地域防災計画の位置づけ：土石流危険渓流、緊急輸送路					評価 B
	効率性	○費用便益比(B/C)：130.80 ○事業期間：8年間 ○工法等の比較検討：堰堤形式について比較検討あり ○流域の総合調整：調整中(保安林)					評価 A
	緊急性	○流域の地形地質：地質が脆弱 ○流域の植生：放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率：勾配10.5°・整備率0% ○土石流災害防止法：特別警戒区域					評価 A
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：協力的である(地域住民及び東御市から土石流対策の要望あり) ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：現時点では住民関与は低い ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3					評価 B
所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家673戸等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。				採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手		

事業概要説明図表	位置図			
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本渓流の流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部には不安定土砂が堆積している。このため、今後の豪雨等により渓流直下の人家673戸、緊急輸送路、公共施設等に被害のおそれがある。		
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成19年度に土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定するのにあたり、特別警戒区域内に人家が存在することから、砂防事業の実施に係る要望を受けている。		
	③事業説明等の経緯	東御市へ事業概要を説明(R元.5月) 今後、当流域に関係する地元住民を対象とした計画説明会等を実施する予定。		
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし。		
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、環境調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を行う予定。			
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。			
⑦その他	砂防指定地申請予定			
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を採用している。		事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 25' 15" 65 東経:E 138° 13' 51" 56

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等	(砂)藤内沢					
事業毎の通番		3	市町村名	箕輪町	箇所名(ふりがな)	上古田(かみふるた)				
事業概要	事業目的	藤内沢は、長野県南部の箕輪町に位置し、保全対象として人家193戸、指定避難施設である上古田公民館、地域の重要な幹線道路である(一)与地辰野線のほか、災害時要配慮者施設である上古田保育園、箕輪西小学校を含む土石流危険渓流Ⅰである。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し土石流災害を未然に防止する。								
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等	砂防法					
	関連する事業、計画等									
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家193戸、指定避難施設(上古田公民館)、災害時要配慮者施設(上古田保育園、箕輪西小学校) 県道550m、市道13,585m、その他道路305m、橋梁1基								
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	10年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)				
	完成年度(見込み)	2030年度(令和12年度)	費用対効果	47.6		国庫	其他	県債	一般財源	
	全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤 1基			500,000	250,000		200,000	50,000	
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家、指定避難施設、重要交通幹線などの保全							
		間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり							
	評価の視点	必要性	○保全人家 : 193戸 ○保全公共施設 : (一)与地辰野線、上古田公民館、上古田保育園 他 ○保全要配慮者利用施設 : 西部診療所、箕輪小学校、上古田保育園 ○避難場所、避難路 : 上古田保育園、箕輪西小学校、上古田公民館						評価	A
重要性		○災害履歴 : 平成18年に隣接渓流で土石流発生 ○交通影響 : 影響度大(一)与地辰野線 ○位置付け : 土石流危険渓流						評価	A	
効率性		○費用対効果(B/C) : 47.55 ○事業期間 : 10年間 ○工法等の比較検討 : 堰堤形式について比較検討予定 ○流域の総合調整 : 調整済(保安林なし)						評価	B	
緊急性		○地形地質 : 花崗岩 ○流域植生 : 放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 10°以上・整備率0% ○危険地区 : 土石流災害防止法に基づく土石流災害特別警戒区域あり						評価	A	
計画熟度		○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 町・地元要望あり ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 現時点では住民関与は低い ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3						評価	B	
所管課の意見		当該渓流の保全対象には人家193戸等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。						採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-		評価の決定	事業着手				

事業概要説明図表	位置図			
	①流域の状況			
	流域概要図			
	②箕輪西小学校(地域防災計画指定避難所)			
	③上古田保育園(災害時要配慮者施設)			
	④上古田公民館(避難所)			
	⑤上古田保育園(災害時要配慮者施設)			
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本渓流は土石流危険渓流であり、保全対象として人家193戸、指定避難施設である上古田公民館、地域の重要な幹線道路である(一)与地辰野線のほか、災害時要配慮者施設である上古田保育園、箕輪西小学校を含む土石流危険渓流Ⅰである。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部は不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土石流が発生する危険性がある。		
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	平成21年度に土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定し、警戒区域内に人家等が存在することから、砂防事業の実施に係る要望を受けている。		
	③事業説明等の経緯	関係者に事業の目的・効果等について説明済み。今後、流域に関する地元住民を対象とした計画説明会等を実施する予定。		
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	-		
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、環境調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を行う予定。		
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。		
	⑦その他	砂防指定地申請予定		
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討している。		事業代表地点の緯度経度	北緯:N 35° 55' 21" 東経:E 137° 56' 3"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)荒木沢			
事業毎の通番		4	市町村名	阿南町	箇所名(ふりがな)		新野(にいの)		
事業概要	事業目的	荒木沢は、長野県南部の阿南町に位置し、保全対象として人家104戸、町指定避難所の2施設及び要配慮者利用施設の木造保育園と国道151号(第2次緊急輸送路)を含む土石流危険渓流である。流域内は、渓床勾配が急で崩壊地形が認められるとともに、渓床部には不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により流木の流出が発生する危険性がある。このため、砂防堰堤を施工し土石流災害を未然に防止したい。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等		砂防法			
	関連する事業、計画等								
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全人家104戸、(国)151号、避難施設(新野ふれあい館、阿南第二中学校体育館)、要配慮者利用施設(新野保育園・町立新野小学校、町立阿南第二中学校)							
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	29.4		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基			410,000	205,000		164,000	41,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	保全人家104戸、(国)151号、避難施設(新野ふれあい館、阿南第二中学校体育館)、要配慮者利用施設(新野保育園・町立新野小学校、町立阿南第二中学校)の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり							
評価の視点	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保全人家 : 104戸</li> <li>○保全公共施設 : 新野小学校、新野中学校、新野保育園 他</li> <li>○保全要配慮者利用施設 : 新野保育園、新野へき地診療所、新野小学校、阿南第二中学校</li> <li>○避難場所 : 新野ふれあい館、阿南第二中学校体育館</li> </ul>					評価	A	
	重要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○災害履歴 : なし</li> <li>○交通影響 : 国道151号線</li> <li>○位置付け : 地域防災計画上の位置づけ有り(土砂災害警戒区域)</li> </ul>					評価	B	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○費用対効果(B/C) : 29.43</li> <li>○事業期間 : 5年間</li> <li>○工法等の比較検討 : 堰堤形式について比較検討予定</li> <li>○流域の総合調整 : 調整済(保安林なし)</li> </ul>					評価	A	
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地形地質 : 風化花崗岩</li> <li>○流域植生 : 放置林</li> <li>○平均渓床勾配・土砂整備率 : 勾配10°・整備率0%</li> <li>○危険地区 : 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域あり</li> </ul>					評価	A	
	計画熟度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知</li> <li>○地域の取り組み : 協力的である</li> <li>○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている</li> <li>○住民との協働 : 地区防災マップ作成予定</li> <li>○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 再評価 課題等整理表 整理番号:3-3</li> </ul>					評価	A	
	所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家104戸等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。				採択状況	総合評価		
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○		A		
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手				

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
			
事業周辺環境	<p>保全対象: 新野保育園 (要配慮者利用施設)</p> 	<p>保全対象: 新野ふれあい館 (町指定避難場所)</p> 	<p>流域内倒木状況</p> 
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	荒木沢は土石流危険渓流であり、土砂災害警戒区域には人家104戸の他、指定避難所である新野ふれあい館、要配慮者利用施設がある。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	H25年に土砂災害防止法に掛かる説明会及び、毎年の要望時に地元から新規事業化の要望を受けている。	
	③事業説明等の経緯	令和元年に阿南町に対し事業実施について説明している。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	今後地区防災マップ(住民主導型警戒避難体制の構築)の作成予定	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、環境調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を行う予定。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。	
⑦その他	砂防指定地申請予定		
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討。	事業代表地点の緯度経度	北緯: N 35° 15' 54.79" 東経: E 137° 44' 41.10"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)ヤナバ沢2			
事業毎の通番		5	市町村名	大町市	箇所名(ふりがな)		やなば		
事業概要	事業目的	ヤナバ沢は大町市やなばに位置する土石流危険渓流であり、土砂災害特別警戒区域及び警戒区域に指定されている。保全対象には、人家13戸、湖端公民館(避難所)、国道148号が存在する。流域内は急峻な地形で、地質が脆弱なため、山腹のいたる所で崩壊が生じ、不安定土塊が多く存在しており、次期出水期に土砂や流木が流出する可能性が高い。このため、砂防堰堤を整備することにより下流への土砂及び流木の流出を未然に防止し、流域の保全を図りたい。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等		砂防法			
	関連する事業、計画等								
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家13戸、湖端公民館(避難所)、国道148号							
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2027年度(令和9年度)	費用対効果	4.6		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基			400,000	200,000	0	160,000	40,000
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家13戸、湖端公民館(避難所)、国道148号 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の解消						
		間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり						
	評価の視点	必要性	○保全人家：13戸 ○保全公共施設：湖端公民館、国道148号 ○保全要配慮者利用施設：なし ○避難場所、避難路：湖端公民館(避難所)、国道148号(第一次緊急輸送路)					評価	A
重要性		○災害履歴：なし ○交通影響：影響度 大(国道148号:第一次緊急輸送路) ○位置付け：地域防災計画上の位置づけ有り(土砂災害警戒区域)					評価	B	
効率性		○費用対効果(B/C)：4.56 ○事業期間：7年間 ○工法等の比較検討：堰堤形式について比較検討あり ○流域の総合調整：調整済(保安林なし)					評価	A	
緊急性		○地形地質：地質が脆弱(火山噴出物) ○流域植生：放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率：勾配14.2°・整備率0% ○危険地区：土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域あり					評価	A	
計画熟度		○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：協力的である(大町市から要望あり) ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：現時点では住民関与は低い ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3					評価	B	
所管課の意見		当該渓流の保全対象には人家13戸、避難所等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。				採択状況	総合評価		
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	A			
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-		評価の決定	事業着手			

【位置図、平面図、構造図等】	
位置図	平面図
<p>事業概要説明図表</p>	
①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	ヤナバ沢2は、農具川左岸に位置する支川であり、土砂災害警戒区域内には保全人家13戸や避難所の湖端公民館、国道148号等が含まれており、砂防施設整備の必要性がある。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	渓流内は荒廃が見られ、また、同一の保全対象をもつ隣接する渓流が事業を実施中であり、事業効果を向上させるために地域から事業実施の要望がある。
③事業説明等の経緯	平成30年に流域調査について地元区に周知した。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、環境調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を行う予定。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。
⑦その他	砂防指定地申請予定
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い事業代表地点の透過型砂防堰堤を検討
事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 35' 31" 30 東経:E 137° 51' 01" 10

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)大谷沢			
事業毎の通番		6	市町村名	須坂市	箇所名(ふりがな)		大谷町(おおやまち)		
事業概要	事業目的	溪流大谷沢は、須坂市北部に位置し、土石流危険渓流Ⅰである。土砂特別警戒区域内に地域防災計画記載の避難所である古城荘体育館がある。また、土砂災害警戒区域内に地域防災計画記載の避難所である古城荘、永楽荘(老人福祉施設)1棟、人家33戸、他にも市道やサマーランドが含まれている。上流には不安定な土砂が堆積しており、次期出水期に土砂や流木が流出する可能性が高い。 このため、砂防堰堤を整備することにより下流への土砂及び流木の流出を未然に防止し、流域の保全を図りたい。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等		砂防法			
	関連する事業、計画等	土砂災害防止法に基づくソフト対策の取組							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	・土砂災害特別警戒区域内 古城荘体育館【避難所】 ・土砂災害警戒区域内 古城荘【避難所】、永楽荘【要配慮者利用施設】、サマーランド 他							
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	12.8		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工1基			350,000	175,000		140,000	35,000
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	避難所及び要配慮者利用施設の保全						
		間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり						
	評価の視点	必要性	○保全人家：33戸 ○保全公共施設：2施設(市道、サマーランド) ○保全要配慮者利用施設：永楽荘(一般) ○避難場所、避難路：古城荘(避難所)、古城荘体育館(避難所)						評価
重要性		○災害履歴：なし ○交通影響：影響中(市道被災) ○位置付け：地域防災計画上の位置づけ有り(土砂災害警戒区域)						評価	B
効率性		○費用対効果(B/C)：12.83 ○事業期間：5年間 ○工法等の比較検討：堰堤形式について比較検討あり ○流域の総合調整：調整済(保安林なし)						評価	A
緊急性		○地形地質：地質が脆弱(火山岩類) ○流域植生：放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率：18.9°・整備率0% ○危険地区：土石流危険渓流						評価	A
計画熟度		○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：協力的である ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：現時点では住民関与は低い ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3						評価	B
所管課の意見		当該溪流の保全対象には人家33戸等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。						採択状況	総合評価
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。						○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手				

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
	位置図		事業箇所
	流域荒廃状況		平面図
			
			
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景 溪流大谷沢は、須坂市北部に位置し、土石流危険渓流Ⅰである。土砂特別警戒区域内に地域防災計画記載の避難所である古城荘体育館がある。また、土砂災害警戒区域内に地域防災計画記載の避難所である古城荘、永楽荘(老人福祉施設)1棟、人家33戸、他にも市道やサマーランドが含まれている。上流には不安定な土砂が堆積しており、土石流発生時には保全対象への影響が懸念される。		②地域からの要望経緯及び地域の関わり 土砂災害警戒区域、特別警戒区域に指定されており、被害想定範囲内には、避難所及び要配慮者利用施設があるため、地域からの要望がある。
	③事業説明等の経緯 須坂市からの要望が強く、事業に協力的。地区に対しては事業計画を説明予定。		④他事業・プロジェクトとの整合、関連 特になし。
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮 事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、環境調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を行う予定。		⑥地域活性化への影響と配慮 本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。
	⑦その他 砂防指定地申請予定		事後・再評価からのフィードバック 本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い事業代表地点の緯度経度 北緯:N 36° 39' 11" 東経:E 138° 19' 47"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)西沢川7			
事業毎の通番		7	市町村名	麻績村	箇所名(ふりがな)		上町(かみまち)		
事業概要	事業目的	全体の流域面積は2.9km <sup>2</sup> で麻績村村土の約10%を占める。上流域は放置林で、土石流災害が懸念されるため土石流対策が望まれている。下流域の保全対象としては、人家89戸に加え、要配慮者利用施設(麻績保育園他4戸)、避難場所にも指定されている麻績小学校体育館及び地域交流センター、緊急輸送路にも指定されている国道403号、又JR篠ノ井線及び聖高原駅があり、災害時に必要とされる公共施設も多数あるため、砂防堰堤工等により流出土砂・流木による被害を防止し、民生の安定を図る。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等		砂防法			
	関連する事業、計画等								
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家89戸、要配慮者利用施設5戸、公共施設8戸、避難場所2箇所、 国道688m、県道320m、村道5940m、JR鉄道700m							
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2027年度(令和9年度)	費用対効果	12.4		国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工1基 流木対策工1基			900,000	450,000	0	360,000	90,000
	事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家、要配慮者利用施設、避難所等の保全						
		間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり						
	評価の視点	必要性	○保全人家：89戸 ○保全公共施設：8箇所 ○保全要配慮者利用施設：5箇所 ○避難場所、避難路：2施設					評価	A
重要性		○災害履歴：なし ○交通影響：影響大(国道被災) ○位置付け：土石流危険渓流、避難所					評価	B	
効率性		○費用対効果(B/C)：12.43 ○事業期間：7年間 ○工法等の比較検討：堰堤形式について比較検討あり ○流域の総合調整：調整済(保安林なし)					評価	A	
緊急性		○地形地質：花崗岩 ○流域植生：放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率：勾配19.6°・整備率0% ○危険地区：土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域あり					評価	A	
計画熟度		○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：協力的である ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：なし ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3					評価	B	
所管課の意見		当該渓流の保全対象には人家89戸等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。				採択状況	総合評価		
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。				○	A			
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-		評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】	
	<p>位置図</p>	<p>流域概要平面図</p>
事業周辺環境	【整備の必要性がわかる状況写真等】	
	<p>流域概要図</p>	
	<p>流域内倒木状況</p> <p>流木対策工</p> <p>法面崩壊</p> <p>砂防堰堤工</p> <p>上流域転石状況</p>	
	<p>保育園</p> <p>R403</p> <p>校場</p> <p>小学校</p> <p>JR聖高原駅</p> <p>麻績IC</p> <p>保全対象</p>	
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	西沢川7は、土石流危険渓流であり、近年の被災履歴はないが、上流には不安定な土砂が堆積しており、豪雨時等に土石流の発生が懸念される。また、土砂災害警戒区域に係る保全対象には、人家89戸の他、緊急輸送路、避難所、災害時要配慮者施設がある。
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	土砂災害警戒区域、特別警戒区域に指定されており、被害想定範囲内には、避難所及び要配慮者利用施設があるため、地域からの要望がある。
	③事業説明等の経緯	麻績村からの要望があり、事業に協力的。地区に対しては今後事業計画を説明していく予定。
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	特になし。
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、環境調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を行う予定。	
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。	
⑦その他	砂防指定地申請予定	
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 27' 21" 東経:E 138° 02' 43"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)犬川		
事業毎の通番		8	市町村名	白馬村	箇所名(ふりがな)		飯田(いいた)	
事業概要	事業目的	犬川は、標高2007mの小遠見山を源頭とし、標高差1180m、延長約3.5kmを流れ下る急峻な土石流危険渓流であり、流域面積は5.96km <sup>2</sup> と大きい。また、本渓流の流下する土砂災害警戒区域には白馬五竜スキー場に隣接するホテル、ペンション街、災害時配慮者利用施設や鉄道も含まれ、土石流が発生した場合には甚大な被害が想定される。既設堰堤は設置されているものの整備率は100%となっておらず、地元からも堰堤整備に対する要望がある。このため、砂防堰堤を施工し土石流災害を未然に防止する。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等		砂防法		
	関連する事業、計画等							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	保全人家172戸、宿泊施設、JR大系線、村道、要配慮者利用施設						
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	10年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)		
	完成年度(見込み)	2030年度(令和12年度)	費用対効果	24.2	国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 2基			900,000	450,000	0	360,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	・保全人家172戸、宿泊施設、JR大系線、村道、要配慮者利用施設の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり						
評価の視点	必要性	○保全人家：172戸 ○保全公共施設：JR大系線、村道 ○保全要配慮者利用施設：なし ○避難場所、避難路：なし					評価	A
	重要性	○災害履歴：あり ○交通影響：JR大系線 ○位置付け：土石流危険渓流					評価	A
	効率性	○費用対効果(B/C)：24.20 ○事業期間：10年間 ○工法等の比較検討：堰堤形式について比較検討予定 ○流域の総合調整：調整済(保安林なし)					評価	B
	緊急性	○地形地質：風化花崗岩かつ地すべり地形 ○流域植生：放置林 ○平均渓床勾配・土砂整備率：勾配16°・整備率70% ○危険地区：土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域あり					評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知 ○地域の取り組み：協力的である ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：現時点では住民関与は低い ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3					評価	A
所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家172戸等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。					採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	—	評価の決定	事業着手			

事業概要説明図表			
	位置図		
	1号堰堤 正面		2号堰堤 正面
	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	犬川は土石流危険渓流であり、土砂災害警戒区域には人家172戸の他、JR大系線、市道等があり、早期の整備完了が望まれている。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	保全対象の飯田地区は過去に土石流の被害を受けた地域であるが、人家が多く、スキー場が開設されているため宿泊施設や保養所が多い。このため地元からは砂防堰堤整備が望まれている。	
	③事業説明等の経緯	白馬村に対し事業実施について説明している。	
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	今後地区防災マップ(住民主導型警戒避難体制の構築)の作成予定。		
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、環境調査を実施し、その結果に基づく環境対策を講じた上で、工事を行う予定。		
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。		
⑦その他	砂防指定地		
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を検討	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 39' 25" 東経:E 137° 49' 34"



(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等	竹の沢川				
事業毎の通番		9	市町村名	岡谷市	箇所名(ふりがな)	長地(おさち)			
事業概要	事業目的	竹の沢川は土石流危険渓流1であり、流域内には不安定土砂が堆積し、倒木が多いことから豪雨時に土石流の発生が懸念されている。また、保全対象には人家が57戸立地しているほか、現在国道20号バイパス築造事業が進められているため、砂防堰堤を1基整備し、土砂災害を未然に防止する。							
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等	砂防法				
	関連する事業、計画等								
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家53戸、市道							
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)			
	完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	8.6	(千円)	国庫	その他	県債	一般財源
	全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基			700,000	350,000	0	280,000	70,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	・保全人家53戸、市道の保全							
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり							
評価の視点	必要性	○保全人家：53戸 ○保全公共施設：市道 ○保全要配慮者利用施設：なし ○避難場所、避難路：なし						評価 B	
	重要性	○災害履歴：なし ○交通影響：市道 ○位置付け：土石流危険渓流						評価 B	
	効率性	○費用対効果(B/C)：8.57 ○事業期間：5年間 ○工法等の比較検討：堰堤形式について比較検討予定 ○流域の総合調整：調整済						評価 A	
	緊急性	○地形地質：地質が脆弱(火山噴出物) ○流域植生：倒木あり ○平均渓床勾配・土砂整備率：勾配11.3°・整備率0% ○危険地区：土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域あり						評価 A	
	計画熟度	○事業情報の共有：関係者を中心に周知済 ○地域の取り組み：協力的である ○地域の合意形成：事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働：地域住民から要望が出されている ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック：再評価 課題等整理表 整理番号:3-3						評価 A	
	所管課の意見	当該渓流の保全対象には人家53戸等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。						採択状況 ○	総合評価 A
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。								
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-	評価の決定	事業着手				

【位置図、平面図、構造図等】			
位置図	平面図		
事業概要説明図表			
保全対象	渓流状況		
①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	竹の沢川は土石流危険渓流であり、土砂災害警戒区域には人家53戸の他、市道、国道20号バイパスがあり、早期の整備完了が望まれている。		
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元から砂防堰堤整備が望まれている。		
③事業説明等の経緯	地元に対し事業について周知済である。		
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	保全対象位置に国道20号バイパスが計画されている。		
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	事業に伴う貴重動植物等への影響を最小限にするため、対策を講じた上で、工事を行う予定。		
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。		
⑦その他	砂防指定地申請予定		
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策の効果が高い透過型砂防堰堤を採用予定。	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 05'13" 東経:E 138° 04'09"

(様式1-2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		砂防		路河川名等		(砂)泥沢		
事業毎の通番		10	市町村名	北安曇郡白馬村	箇所名(ふりがな)		小市(こいち)	
事業概要	事業目的	泥沢は、土砂災害警戒区域に指定されており、区域内には社会福祉法人博愛会松が丘保育園(要配慮者利用施設)が存在する。その他にも人家88戸が危険区域に含まれており、豪雨時に土石流等が発生すれば、非常に大きな被害が発生することが想定される。本事業により砂防堰堤一基を施工し、被害を軽減を図りたい。						
	しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等		砂防法		
	関連する事業、計画等							
	保全対象・範囲 受益対象・範囲		人家88戸、国道19号、市道、保育園					
	着手年度	2021年度(令和3年度)	事業期間	5年間		事業費(千円)		
	完成年度(見込み)	2025年度(令和7年度)	費用対効果	14.4		国庫	その他	県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)		砂防堰堤工 1基		500,000	250,000	0	200,000 50,000	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	・保育園、人家88戸、国道の保全						
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり						
評価の視点	必要性	○保全人家 : 88戸 ○保全公共施設 : 国道19号、市道 ○保全要配慮者利用施設 : 保育園 ○避難場所、避難路 : 国道19号					評価	A
	重要性	○災害履歴 : なし ○交通影響 : 国道19号 ○位置付け : 土石流危険渓流					評価	B
	効率性	○費用対効果(B/C) : 14.44 ○事業期間 : 5年間 ○工法等の比較検討 : 堰堤形式について比較検討予定 ○流域の総合調整 : 調整済					評価	A
	緊急性	○地形地質 : 風化花崗岩 ○流域植生 : 倒木が多数有り ○平均渓床勾配・土砂整備率 : 勾配14°・整備率5% ○危険地区 : 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域あり					評価	A
	計画熟度	○事業情報の共有 : 関係者を中心に周知 ○地域の取り組み : 協力的である ○地域の合意形成 : 事業目的について合意形成が図られている ○住民との協働 : 現時点では住民関与は低い ○PDCA 事後・再評価からのフィードバック : 事後評価 課題等整理表 整理番号:3-3					評価	A
所管課の意見	当該渓流の保全対象には地域防災計画に位置づけられている避難所等が立地しているため、速やかな土砂災害対策が必要であり、事業着手が妥当と判断する。					採択状況	総合評価	
建設部公共事業評価委員会の意見	所管課の意見が妥当であると判断する。					○	A	
県の評価案	事業着手	評価監視委員会意見	-		評価の決定	事業着手		

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】		
	位置図	平面図	
	現況写真	流域状況	
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	泥沢は土石流危険渓流であり、土砂災害警戒区域には人家88戸の他、保育園、国道19号、市道等があり、早期の整備完了が臨まれている。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	当里地区は北側に山を背負っており、大雨時には避難勧告がたびたび発令されるなど、地元の土砂災害への防災意識が高く、小市地区では避難訓練を実施するなどしている。	
	③事業説明等の経緯	関係者と調整済。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし。	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	調査において稀少な動植物は確認されていない。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により、地域住民の安心・安全を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進することで、地域防災力の向上が期待される。	
	⑦その他	砂防指定地申請予定	
事後・再評価からのフィードバック	本計画においては、流域内の状況を鑑み、流木対策施設を検討	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 37' 42" 東経:E 138° 09' 01"